NOMURA

マンスリーレポート

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）

追加型投信／国内／株式

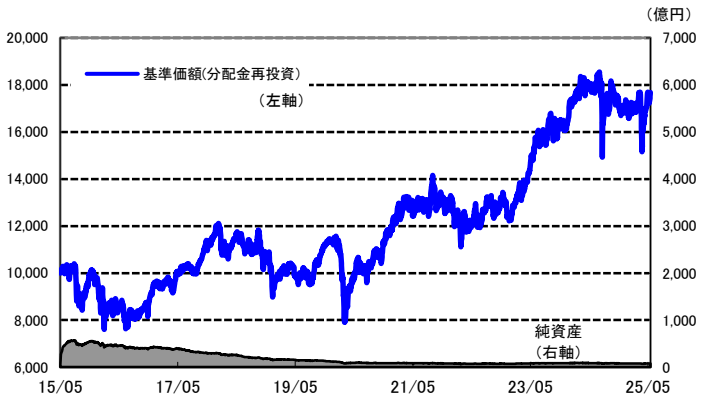
2025年5月30日
（月次改訂）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	16,410 円
	※分配金控除後
純資産総額	78.7 億円

●信託設定日　2015年5月18日
●信託期間　2031年3月24日まで
●決算日　原則3月23日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	4.6%
3ヵ月	5.1%
6ヵ月	5.2%
1年	−1.5%
3年	42.8%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年3月	320 円
2024年3月	350 円
2023年3月	150 円
2022年3月	70 円
2021年3月	150 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	76.8%

設定来累計	1,100 円

設定来＝2015年5月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年5月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.0%
東証プライム	93.3%
東証スタンダード	3.8%
東証グロース	−
その他	−
株式先物	−
株式実質	97.0%
現金等	3.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	20.8%
化学	15.1%
食料品	10.6%
機械	8.2%
輸送用機器	7.4%
その他の業種	35.0%
その他の資産	3.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年5月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
アサヒグループホールディングス	食料品	東証プライム	6.2%
富士フイルムホールディングス	化学	東証プライム	6.0%
京セラ	電気機器	東証プライム	4.6%
住友不動産	不動産業	東証プライム	4.5%
横浜ゴム	ゴム製品	東証プライム	3.7%
KDDI	情報・通信業	東証プライム	3.7%
本田技研工業	輸送用機器	東証プライム	3.0%
デンソー	輸送用機器	東証プライム	2.5%
シスメックス	電気機器	東証プライム	2.5%
日本ハム	食料品	東証プライム	2.2%
合計			38.9%

組入銘柄数：　57 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

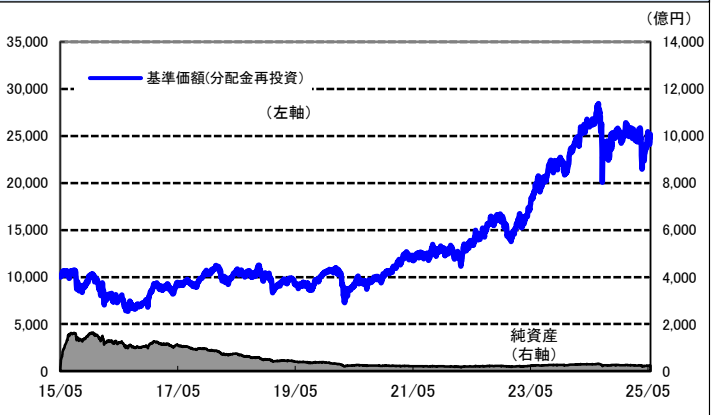
2025年5月30日
（月次改訂）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	22,677 円
	※分配金控除後
純資産総額	232.6 億円

●信託設定日　2015年5月18日
●信託期間　2031年3月24日まで
●決算日　原則3月23日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	5.8%
3ヵ月	1.4%
6ヵ月	2.5%
1年	−6.5%
3年	80.8%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年3月	660 円
2024年3月	670 円
2023年3月	270 円
2022年3月	90 円
2021年3月	120 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	148.2%

設定来累計	1,810 円

設定来＝2015年5月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年5月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	89.8%
東証プライム	86.3%
東証スタンダード	3.5%
東証グロース	−
その他	−
株式先物	7.1%
株式実質	96.9%
現金等	10.2%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

米ドルのエクスポージャー比率	99.2%

・為替取引による米ドルの買い相当額の合計の純資産比です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	19.2%
化学	14.0%
食料品	9.8%
機械	7.6%
輸送用機器	6.8%
その他の業種	32.4%
その他の資産	10.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年5月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
アサヒグループホールディングス	食料品	東証プライム	5.7%
富士フイルムホールディングス	化学	東証プライム	5.6%
京セラ	電気機器	東証プライム	4.2%
住友不動産	不動産業	東証プライム	4.2%
横浜ゴム	ゴム製品	東証プライム	3.5%
KDDI	情報・通信業	東証プライム	3.4%
本田技研工業	輸送用機器	東証プライム	2.8%
デンソー	輸送用機器	東証プライム	2.3%
シスメックス	電気機器	東証プライム	2.3%
日本ハム	食料品	東証プライム	2.1%
合計			36.0%

組入銘柄数：　57 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

ご参考資料

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2025年5月30日
（月次改訂）

東証株価指数(TOPIX)（日次）

2025年5月30日 現在

東証株価指数(TOPIX)の推移	
東証株価指数(TOPIX)	月間騰落率
2,801.57	5.0%

米ドル（対円レート）（日次）

2025年5月30日 現在

米ドルの推移	
米ドル	月間騰落率
143.87	0.9%

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2025年6月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 5月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で5.03％上昇し、月末に2,801.57ポイントとなりました。

○ 5月の国内株式市場は上昇しました。月初は、日銀が政策金利の据え置きを決定し追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場も上昇して始まりました。決算発表時における主要企業の自社株買いなど資本政策の発表も好感されました。その後は、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展を受け、TOPIXは2009年以来となる13営業日連続（4月22日～5月13日）の上昇となりました。中旬以降は、利益確定と思われる動きにより下落する局面も見られましたが、トランプ米大統領がEU（欧州連合）への関税発動延期を公表したことなどから再度上昇しました。月末にかけても、米大手半導体企業の好決算などを受け堅調な推移となり、月間では5％を超える上昇となりました。

○ 5月は、通信会社、郵便会社、電機メーカー、金融機関、電子部品メーカーなどの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 円投資型の月間騰落率は4.60％の上昇となりました。投資しているマザーファンドが値上がりしたためです。米ドル投資型の月間騰落率は5.84％の上昇となりました。投資しているマザーファンドが値上がりしたことに加えて、円安ドル高となったことがプラスに寄与しました。
○ マザーファンドは、事務機器メーカー株、タイヤメーカー株、樹脂加工メーカー株などの値上がりがプラスに寄与しました。
○ 主な売買では、電子部品メーカー、飲料メーカー、機械メーカーなどを売却した一方、食料品メーカー、目薬メーカー、ポンプメーカーなどを買い付けしました。
○ 業種別配分は、電気機器、化学、食料品、機械、輸送用機器などを中心に投資しました。

今後の運用方針（2025年6月3日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境
米国経済は、1-3月期の減速後も回復感が乏しい状況が継続しています。貯蓄率の上昇などにより4月の実質個人消費は同+0.1％と小幅上昇にとどまりました。4月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前年同月比+2.3％（3月同+2.4％）となり伸びは落ち着いていますが、今後の追加関税の影響については注意が必要です。当社では、2025年のGDP（国内総生産）成長率を前年比+1.4％と予想しています。
2025年度国内企業の予想経常利益は前年度比6.9％減（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、2025年5月30日時点）、2026年度は同10.3％増（同上）となることが予想されます。また、国内株式市場については実質面で緩和的な金融環境が続くことや緩やかなインフレ環境の下で回復に向かうとみています。

○ 運用方針
東京株式市場は国内の物価上昇が広がり、堅調な企業業績や日本企業の資本効率改善が期待される一方で、トランプ米政権の関税政策などによる世界経済への悪影響が懸念されたことから急落する場面がありました。各国との交渉で関税措置の見直しが進むこと、関税負担を価格転嫁する方針を示す企業も出てきたことなどから、当初不安視されたほどの悪影響はないとみています。日本企業の株主還元態度は欧米と比較すると未だ積極的とは言えず、中長期的には株主還元強化が株価上昇のけん引役になると期待しています。組み入れにあたっては、ROE（株主資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行なっていく所存です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2025年6月
（月次改訂）

組入上位10銘柄の解説

2025年5月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	アサヒグループホールディングス	世界的ビールメーカーであり、高いキャッシュフロー（現金収支）創出力を有している。グローバル市場におけるプレミアムブランドの成長加速やデジタル・トランスフォーメーションによる変革などによる成長が見込まれる。また将来的には株主還元の改善も期待される。
2	富士フイルムホールディングス	写真事業で培った技術をもとに多角化された事業ポートフォリオを有する。ヘルスケア事業などへ経営資源を集中的に投入する一方、ノンコア事業では収益基盤の改善を図るなど事業ポートフォリオマネジメントを強化する方針である。2024年4月に発表された中期経営計画では2027年3月期に売上高3兆4,500億円、営業利益3,600億円、ROE8.1％などの達成を目指している。
3	京セラ	電子部品大手で、事務機、機械工具なども手掛ける。主力の電子部品は、自動車電装化、情報通信高度化などが追い風になっている。2029年3月期売上高3兆円（2025年3月期2兆144億円）、税引前利益6,000億（同636億円）、ROE10％以上（同0.7％）の達成を目指す。財務面でも、多額の現預金と有価証券を保有しており株主還元余力も大きい。
4	住友不動産	国内総合不動産大手の一角。地道な用地取得による開発に強みを有する。同業他社が資産効率を高めるために資産売却を行ない売却益を高めてきたことに比べると、同社はストックビジネスの賃貸事業と実需向けの住宅事業で利益の大半を稼いでいることが特徴。2025年5月に発表された資料では、経営計画の着実な進展を踏まえて、株主還元の強化と経営体制の改革推進などが示された。
5	横浜ゴム	タイヤメーカーの大手の一角。過去事業買収によりOHT(オフハイウェイタイヤ。農機等のタイヤ)分野の強化による製品ポートフォリオ転換を図ってきている。OHTなどの成長事業のアカウンタビリティの強化や政策保有株の縮減を評価しており、継続的に実施されていくことを期待している。
6	KDDI	国内総合通信事業者の大手の一角。中期経営計画では2026年3月期EPS（一株当たり利益）を2019年3月期対比1.5倍とすることを目指しており、今後は通信ARPU収入の増加や法人事業などの注力事業の利益成長が見込まれる。さらに、ガバナンスのより一層の強化、人的資本・知的財産への投資に関する情報開示の拡充などに期待している。
7	本田技研工業	四輪事業と二輪事業を併せ持つ自動車メーカー。新興国市場を中心にプレゼンスが高くグローバルシェアトップの二輪事業は環境規制への対応費用が増加する一方で拡販を進めることで高い収益性が維持され、四輪事業は構造改革により収益体質が改善しつつあることに加え販売の回復が見込まれている。また今後は電動化戦略などの情報発信の充実にも期待している。
8	デンソー	エレクトリフィケーション・パワトレイン・サーマルシステムなどを手掛ける大手自動車部品メーカー。インバータやヒートポンプシステムといった電動化製品などの中長期的な成長が見込まれる。またESG（環境・社会・企業統治）の観点からガバナンス体制の強化や情報発信のさらなる改善などにも期待している。
9	シスメックス	臨床検査機器と検査用試薬などを展開する検査機器メーカー。特に血球計数検査分野などでは世界トップクラス。新興国戦略・既存事業の強化・新規事業の拡大といった同社の掲げる成長戦略に関する情報発信がより一層充実することに期待している。
10	日本ハム	食肉業界の国内大手。生産・加工・販売まで一気通貫で行なう。収益性の低下などを背景に加工食品、食肉、海外など各事業において構造改革に取り組む。中期的には加工食品事業ではシャウエッセンを中心としたコアブランドの強化や工場閉鎖などによる収益性の改善が見込まれる。

（出所）「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2025年5月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

● 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

● 主要投資対象

【円投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

【米ドル投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。

・株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● ファンドは、円建て資産について為替取引を行なわない「円投資型」と、円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」があります。

● わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

● 株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価※や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

※ 株主価値に対する経営姿勢についての評価にあたっては、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視します。

● 円投資型

◆株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

● 米ドル投資型

◆円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。

・信託財産の純資産総額に対する米ドルのエクスポージャーの比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

・株式の実質的なエクスポージャーを高位に保つため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

● ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングができます。

● 原則、毎年3月23日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2025年5月30日
（月次改訂）

投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。また、米ドル投資型は、外国為替に関するデリバティブ取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2031年3月24日まで（2015年5月18日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則、3月23日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングが可能です。 ＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.00%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円投資型】　年1.375%（税抜年1.25%） 【米ドル投資型】　年1.386%（税抜年1.26%）
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）／（米ドル投資型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）／（米ドル投資型）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。